

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況 (四半期調査:平成18年4~6月期)

《概要》

設備投資：当期実績は小幅増加、来期予定はわずかに増加。

設備投資を「実施した」企業の割合は全体で20.6%、前年同期に比べて1.5ポイント増加した。来期の設備投資予定は20.4%と、前年同期実績より0.3ポイント増加を見込む。

業種別にみると、来期の設備投資予定は、前年同期実績よりサービス業、小売業は増加、製造業、卸売業は減少している。

採算状況：前期に続きやや悪化。

当期の採算D I（「黒字」－「赤字」）は全体で-5.5と前期に比べて1.8ポイント減少し、採算状況は前期に続きやや悪化した。業種別にみると、小売業以外はプラスながらすべての業種で悪化した。

資金繰り：わずかに改善。小売業の改善続く。

当期の資金繰りD I（「楽」－「苦しい」）は全体で-18.7と前期に比べ0.7ポイント増加し、わずかに改善している。業種別にみると、低水準ながら小売業の改善が3期連続となった。

雇用人員：不足感が緩和。

当期の雇用人員の状況は、全体で「適正」とする企業が7割以上と高い水準にある。雇用人員D I（「不足」－「過剰」）では+6.3と前期に比べ2.9ポイント減り、不足感が緩和している。業種別にみると、サービス業は不足している企業割合の高い状況が続いている。

《回収企業数》

| | 対象数 | 回収数 | 回収率 |
|-------|-------|-------|-------|
| 全 体 | 3,875 | 1,538 | 39.7% |
| 製 造 業 | 1,125 | 500 | 44.4% |
| 卸 売 業 | 875 | 373 | 42.6% |
| 小 売 業 | 875 | 320 | 36.6% |
| サービス業 | 1,000 | 345 | 34.5% |

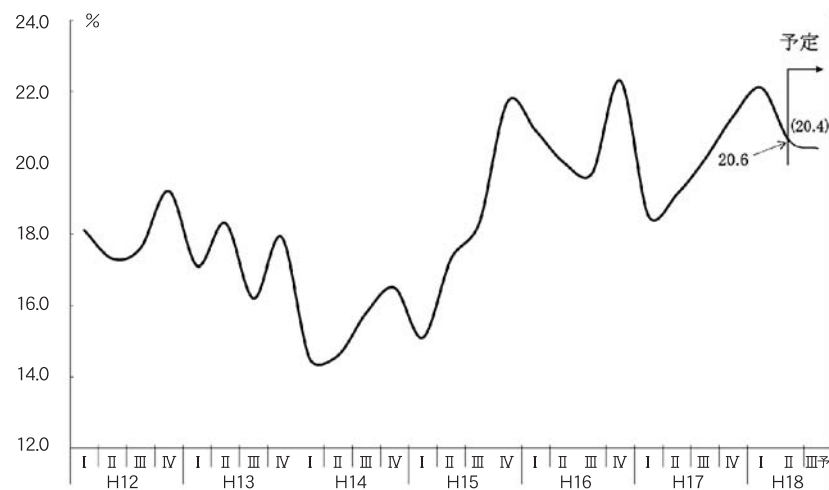
■設備投資■

<全体>

当期（平成18年4~6月期）に設備投資を「実施した」企業の割合は20.6%であった。前年同期（平成17年4~6月期）の19.1%に比べ、当期は1.5ポイントの増加となった。なお、前期（平成18年1~3月期）実績の22.1%との比較では1.5ポイントの減少となり、「実施した」企業の割合が4期連続の増加から減少に転じた。

来期（平成18年7~9月期）の設備投資予定をみると、「実施予定」の企業割合は20.4%であり、それに対応する前年同期（平成17年7~9月期）実績より0.3ポイントのわずかな増加を見込んでいる。しかし、当期の実施割合との比較では0.2ポイントのわずかな減少を見込んでいる。

図表1 設備投資を実施した企業割合の推移（全体）



図表2 設備投資割合の対前年同期比の推移

| | H16 IV | H17 I | H17 II | H17 III | H17 IV | H18 I | H18 II | H18 III 予 |
|-------|--------|-------|--------|---------|--------|-------|--------|-----------|
| 全 体 | 0.6 | -2.4 | -0.9 | 0.4 | -1.0 | 3.6 | 1.5 | 0.3 |
| 製 造 業 | 4.6 | -2.4 | 0.1 | 2.4 | 2.6 | 6.2 | 7.5 | -2.7 |
| 卸 売 業 | 4.7 | -2.2 | -1.0 | 2.1 | -7.4 | 4.6 | -2.8 | -0.9 |
| 小 売 業 | -1.9 | -1.9 | 1.1 | -1.0 | -2.5 | -2.1 | -3.3 | 0.4 |
| サービス業 | -5.9 | -2.6 | -4.7 | -2.7 | -0.2 | 2.8 | 1.5 | 3.9 |

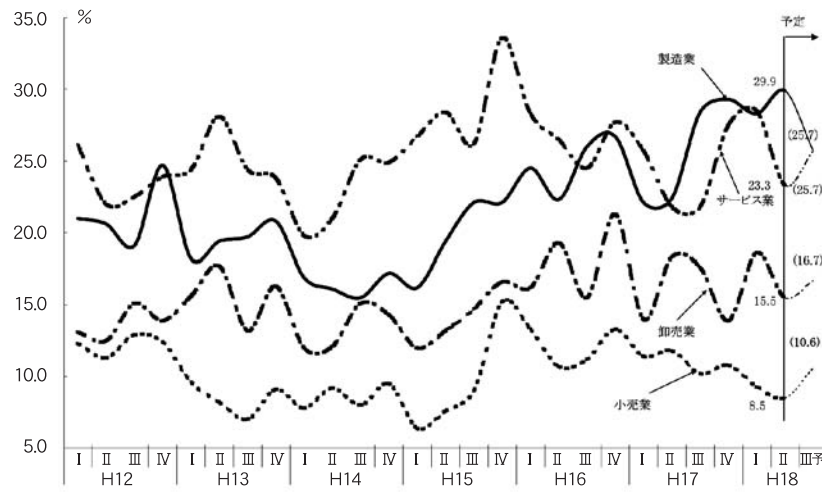
*H18 III 予はH17 III実績との比較

＜業種別＞

業種別に当期の設備投資実績を対前年同期比でみると、製造業（当期実施割合29.9％）とサービス業（同23.3％）が増加となった（図表2参照）。特に製造業は7.5ポイントと大きく増加し、5期連続の増加となった。一方、卸売業（同15.5％）は2.8ポイント、小売業（同8.5％）は3.3ポイントと、それぞれ減少となった。

来期の設備投資の「実施予定」を、それに対応する前年同期（平成17年7～9月期）実績比でみると、サービス業（実施予定25.7％）が3.9ポイント、小売業（同10.6％）が0.4ポイントと、ともに増加している（図表2参照）。一方、製造業（同25.7％）は2.7ポイント、卸売業（同16.7％）は0.9ポイントと、ともに減少した。特に、前年同期実績比で減少を続けていた小売業がやや増加を、増加していた製造業が減少を見込むなど、対照的な動きもみられる。

図表3 設備投資を実施した企業割合の推移（業種別）

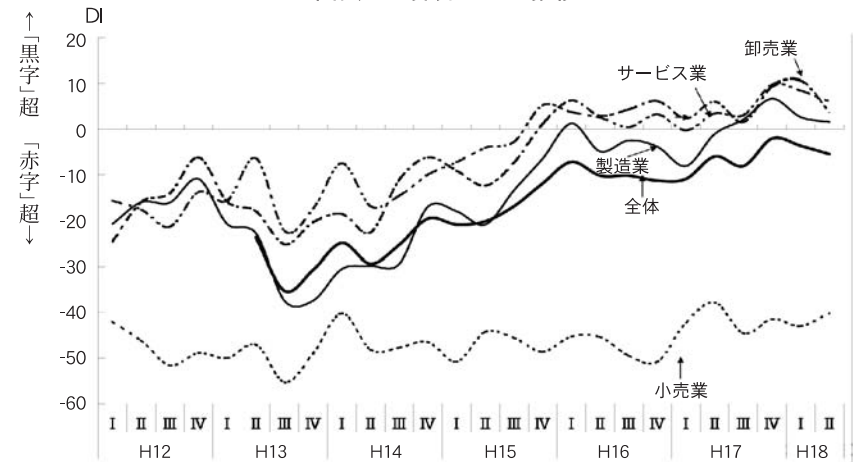


* 2006(H18) I 予は投資予定

■採算状況■

当期の採算状況を採算D I（「黒字」－「赤字」）でみると、全体で－5.5と前期に比べ1.8ポイント減少した。「黒字」「赤字」の企業割合がともに減少し、当期は「黒字」の減少幅が「赤字」を上回っている。全体の採算状況は前期に続きやや悪化した。

図表4 採算D Iの推移



* 現4業種の「全体」は平成13年第II四半期から調査開始

業種別に採算D Iをみると、水面下にある小売業のみ増加し、他の3業種は減少した。製造業、卸売業、サービス業はプラス水準にあるものの、黒字企業の割合が減少し、採算状況を悪化させている。一方、小売業は採算D Iの改善がみられたが、依然として厳しい状況が続く。

図表5 採算状況（業種別）

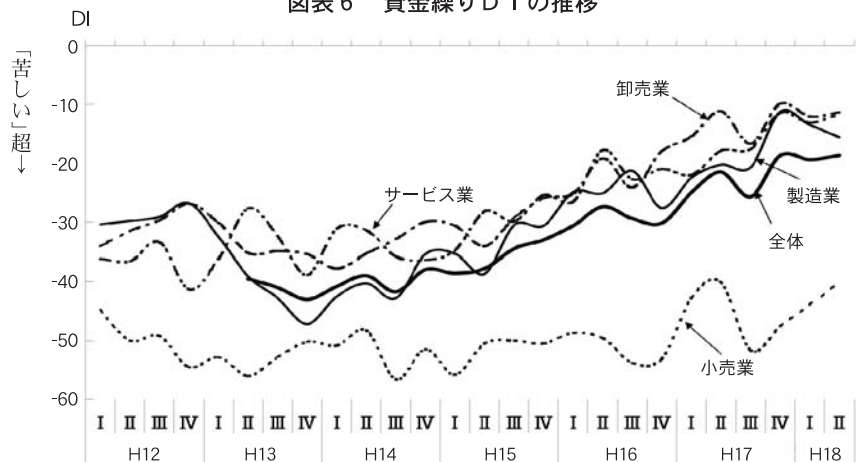
| | 黒字 | | 赤字 | | DI |
|-------|-------------|-------------|-------------|--|---------------|
| | 収支トントン | | | | |
| 全体 | 25.4 (29.1) | 43.7 (38.2) | 30.9 (32.8) | | -5.5 (-3.7) |
| 製造業 | 29.6 (31.6) | 42.3 (39.4) | 28.1 (29.0) | | 1.5 (2.6) |
| 卸売業 | 29.5 (35.0) | 44.7 (40.6) | 25.8 (24.4) | | 3.7 (10.6) |
| 小売業 | 9.4 (11.2) | 41.1 (34.6) | 49.5 (54.2) | | -40.1 (-43.0) |
| サービス業 | 29.6 (35.6) | 46.9 (47.2) | 23.6 (27.2) | | 6.0 (8.4) |

<注>カッコ内の数字は前期:四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）でみると、全体で-18.7と前期に比べ0.7ポイントの増加となり、わずかに改善している。ただ、水準は依然として水面下であり、「苦しい」とする企業割合が「楽」とする企業割合を上回っている。

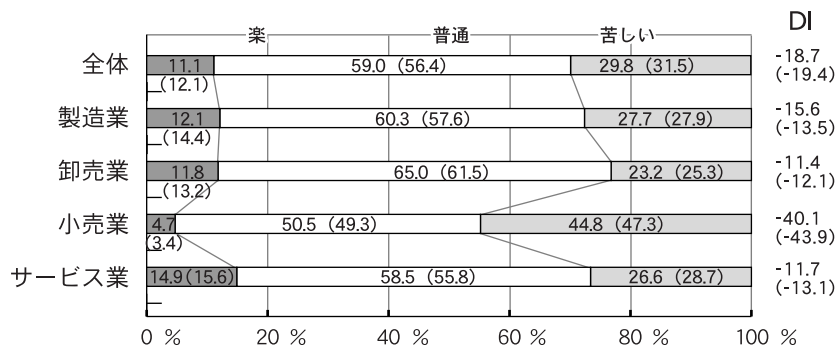
図表6 資金繰りDIの推移



*現4業種の「全体」は平成13年第II四半期から調査開始

業種別にみると、卸売業、サービス業はいずれもDI値が1ポイント程度増え、比較的高い水準を維持している。また、小売業は3.8ポイント増加し、低水準ながら3期連続の改善となった。製造業は2.1ポイント減少し、前期に続きやや悪化している。

図表7 資金繰り状況（業種別）

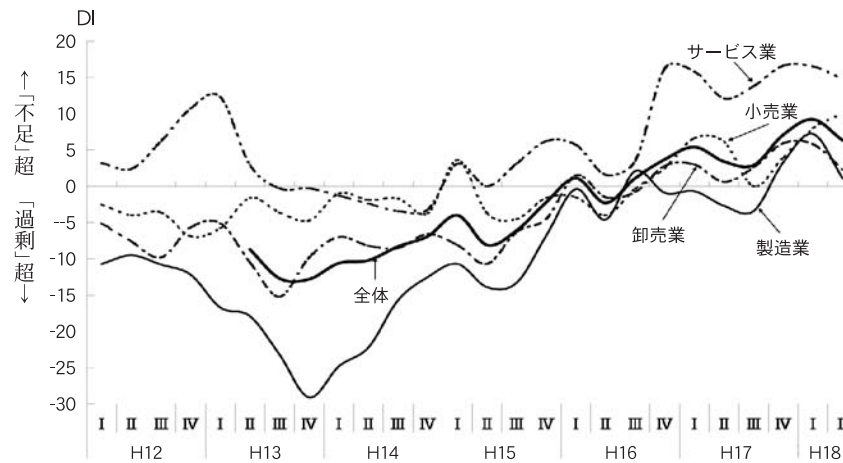


<注>カッコ内の数字は前期:四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

■雇用人員■

当期の雇用人員の状況は、全体で「適正」とする企業が7割以上と高い水準にある。雇用人員DI（「不足」－「過剰」）では+6.3と前期に比べ2.9ポイント減り、不足感が緩和している。

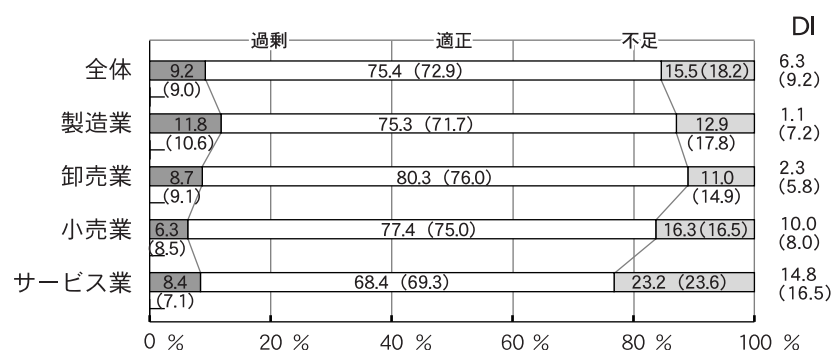
図表8 雇用人員DIの推移



*現4業種の「全体」は平成13年第II四半期から調査開始

業種別にみると、雇用人員DIは小売業を除き、すべての業種で減少した。特に、製造業は6.1ポイントと大きく減少、卸売業は3.9ポイント減少し、不足感が弱まった。また、サービス業の「不足」の企業割合をみると、他の業種に比較して高い状況が続いている。

図表9 雇用人員の状況（業種別）



<注>カッコ内の数字は前期:四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある